

「ポストコロナの海外コンサルタントの展望に係る JICA セミナー」開催報告 (その1)

国際委員会 藤原 直樹 | FUJIWARA Naoki

はじめに

国際委員会では、会員企業の国際市場展開の推進支援の一環として、ポストコロナの時代における海外プロジェクトに関する情報提供を目的としたセミナーを、2021年1月28日に開催しました。

・講演内容:

- (1) ポストコロナの時代における海外プロジェクトに関する JICA の展望
- (2) 会員企業海外従事者からの現地状況の報告

・開催方式: ネット配信 (Zoom)

・参加人数: 約 70 名

本稿では、JICA (独立行政法人国際協力機構) の中澤慶一郎理事による上記講演内容を紹介します。

JICA を取り巻く環境

事業規模

2019年度のJICAの事業規模は約1.8兆円でした。その内訳は、技術協力が90か国501件、無償資金協力が49か国856億円、円借款が15か国1兆4,594億円、海外投融資が637億円、企業との連携事業が173件、災害対応支援などの国際緊急援助が15件、ボランティア事業が約1,000名です。

新型コロナウイルスが世界的に感染拡大する前の海外での業務従事者は、JICA雇用契約6,000名及び相手国政府との契約2,000名の計約8,000人でした。コロナの感染拡大により、一時は500名まで減少しましたが、2020年秋以降に順次渡航



講演する中澤慶一郎理事 (中央)

を再開し、年末時点で80か国以上の国に1,300名程度が渡航しています。

インフラシステム海外展開戦略

JICAでは、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)に基づき、社会貢献債の発行、国内外のパートナーの連携強化など、SDGs達成に向けた事業推進や情報発信を強化しています。

また、2020年に30兆円の受注目標としていたインフラシステム海外展開戦略が、コロナの影響を考慮して2020年12月に見直されました。新型コロナウイルスへの集中的な対策やカーボンニュートラル、デジタル変革への対応など以下の8つの施策の柱により、2025年のインフラシステムの受注目標を34兆円としています。

- (1) コロナへの対応の集中的推進
- (2) カーボンニュートラルへの貢献
- (3) デジタル技術・データの活用促進



JICAの2019年度事業規模

- (4) コアとなる技術の確保
- (5) 質高インフラと現地との協創の推進
- (6) 展開地域の経済的繁栄・連結性向上
- (7) 売り切りから継続的関与へ
- (8) 第三国での外国政府・機関との連携

JICAの今後の新たな取り組み

ポストコロナを見据え、JICAでは以下の新たな「4つの挑戦」に取り組んでいきます。

保険医療協力の主導

保険医療協力の主導では、以下の対応を行っていきます。

- (1) 中核医療施設ネットワークの強化による感染症診断・治療体制の強化
- (2) 周辺国も含めた感染症拠点の強化およびネットワーク化による感染症研究・早期警戒体制の強化
- (3) 保健医療分野以外での感染症対策などによる感染症予防の強化・健康危機への備えの主流化

JICAの新たな挑戦

項目	概要
① ポストコロナの世界における国際協力	世界の構造変化を見据えた研究と事業へのフィードバック
② コロナ対策と健康・医療協力	途上国のための人間の安全保障の取り組みのとりまとめと発信
③ ウィズ/ポストコロナ時代のJICA事業	JICAの緊急対応策、JICA事業のあり方の検討
④ コロナ禍におけるJICA海外協力隊	国内待機中の海外協力隊等の国内活用、隊員の能力強化の推進等

1. JICAを取り巻く環境: インフラシステム海外展開戦略

■関係関係会議(12月10日)

【情勢変化】

- ・新興国企業との競争の激化
- ・SDGs(2015年国連)の考え方の普及
- ・国際情勢の複雑化(インド太平洋地域は様々な変化に直面)

【目的】

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた経済成長の実現
2. 展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献
3. 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現

【目標: KPIの設定】

- 2025年のインフラシステムの受注額目標: 34兆円(期中見直しも)
- 現行の総理によるトップセールス(目標: 年間10件以上)を設定する他、戦略遂行上の指標として、新たなKPI枠組みを検討。

【施策の柱】

1. コロナへの対応の集中的推進
2. カーボンニュートラルへの貢献
3. デジタル技術・データの活用促進
4. コアとなる技術の確保
5. 質高インフラと現地との協創の推進
6. 展開地域の経済的繁栄・連結性向上
7. 売り切りから継続的関与へ
8. 第三国での外国政府・機関との連携

インフラシステム海外展開戦略2025

「選ばれる」日本に向けた外国人材の受け入れと共生

海外人材の受け入れでは、途上国から日本が「信頼され選ばれる」よう、①来日前、②日本滞在中、③帰国後、のそれぞれのステージで継続的な支援を行い、責任をもった外国人労働者の受け入れなどを実施することで、持続的な国内人材確保と途上国開発を実現していきます。

質疑応答

セミナー参加者からは、ポストコロナにおける建設コンサルタントの役割や期待についての質問がありました。

ODA対象国では経済の回復のために現地雇用が創出できる事業の要望が更に増えることが予想され、例えば病院建設などに際しては機材調達や運営などの建設分野以外の専門家との連携・協働による対応を期待している、との返答がありました。

おわりに

新型コロナウイルスの感染拡大により海外インフラ整備事業を取り巻く状況が大きく変化しています。本セミナーでは、JICAの現在の状況やコロナを踏まえた今後の新たな取り組みについて知ることができ、有意義でした。

今回は、セミナー報告第2弾として、国際委員会企業所属の海外従事者から報告された現地の状況を紹介いたします。